

みずほ経済・金融ウィークリー

2022.5.3・10合併号

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先々週・先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先々週・先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数は減少傾向が継続。日本は連休による検査減の影響で感染報告数が減少しており、連休明けは反動で増加する見込み。1~2週間程度の動向を踏まえ趨勢を見極める必要
- 米国の4月雇用統計は労働需要の堅調さ、高い賃金上昇圧力の継続を示唆。5月FOMCは50bpの利上げと6月の資産縮小(QT)開始を決定。ユーロ圏の4月消費者物価は前年比+7.5%と過去最高の伸びを記録。食料品・エネルギーを除くコア物価も前月から伸びが加速。中国の4月PMIはコロナによる一部地域での都市封鎖を受けて製造業、非製造業ともに大幅低下
- 日本の3月鉱工業生産指数は、地震による自動車生産の停止が影響し小幅上昇にとどまる。4月のサービス消費は経済活動制限の解除を背景に緩やかに増加。GWの人出も幅広い地域で回復した模様
- 米10年国債利回りは、米4月雇用統計で労働需給のひっ迫や賃金上昇継続が確認され、FRBが積極的な金融政策引き締めを行うとの見方から3.1%台まで上昇。日米株は下落

【今週の注目点】

- 米国の4月のCPIは、総合・コアともに前年比ベース鈍化に転じると見込まれるものの、依然として高い伸びが継続と予想
- 日本の3月国際収支では、貿易赤字の小幅縮小や所得収支の円評価額増加を受け、経常収支の黒字幅がやや拡大する見込み

《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞

世界の感染動向 P 3

日本の感染動向 P 7

中国の感染動向 P 9

＜各国経済・金融政策・政治＞

米国 P10

欧州 P12

中国 P15

日本 P16

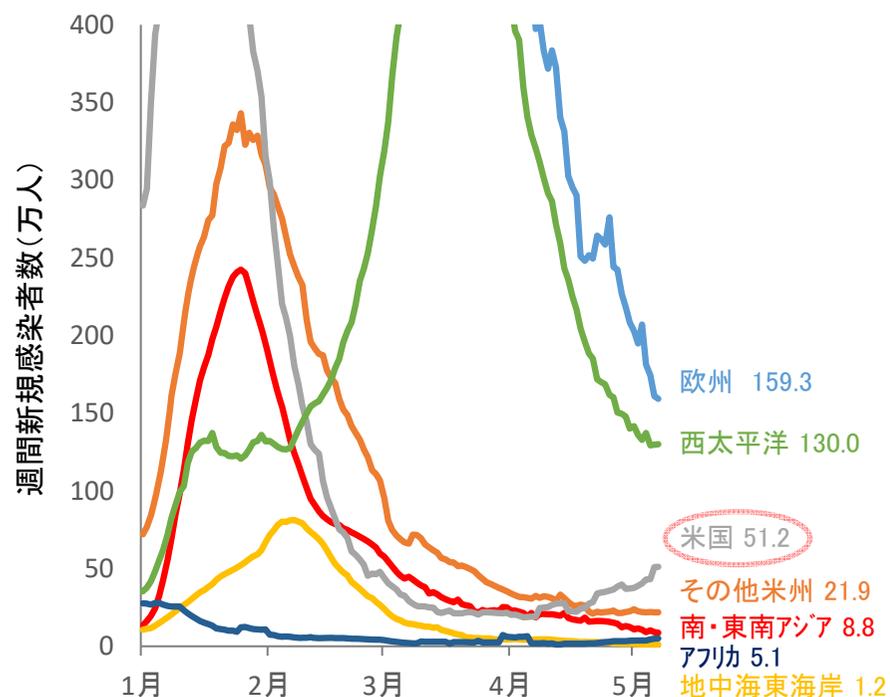
＜金融市場＞ P17

＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞ P18

世界の感染動向：新規感染者は減少継続。米東海岸で新たなオミクロン亜種が拡大

- 世界の週間新規感染者数は5/9時点で378万人(5/2時点:409万人)と着実に減少
 - 欧州やアジア太平洋地域での新規感染減少が主因。4月に急増した中国も5月に入りピークアウト
 - 一方、米国と台湾では足元で感染が拡大。米国では東海岸を中心にオミクロン株亜種のBA.2.12.1系統が増加
- オミクロン株の新たな亜種は感染力が強い一方、重症度の強まりは確認されず
 - 現時点では、オミクロン株の新たな亜種による経済への影響は限定的

世界の週間新規感染者数(地域別)



(注)5/9集計値(直近データは5/4)。地域区分はWHO基準
 (出所)Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

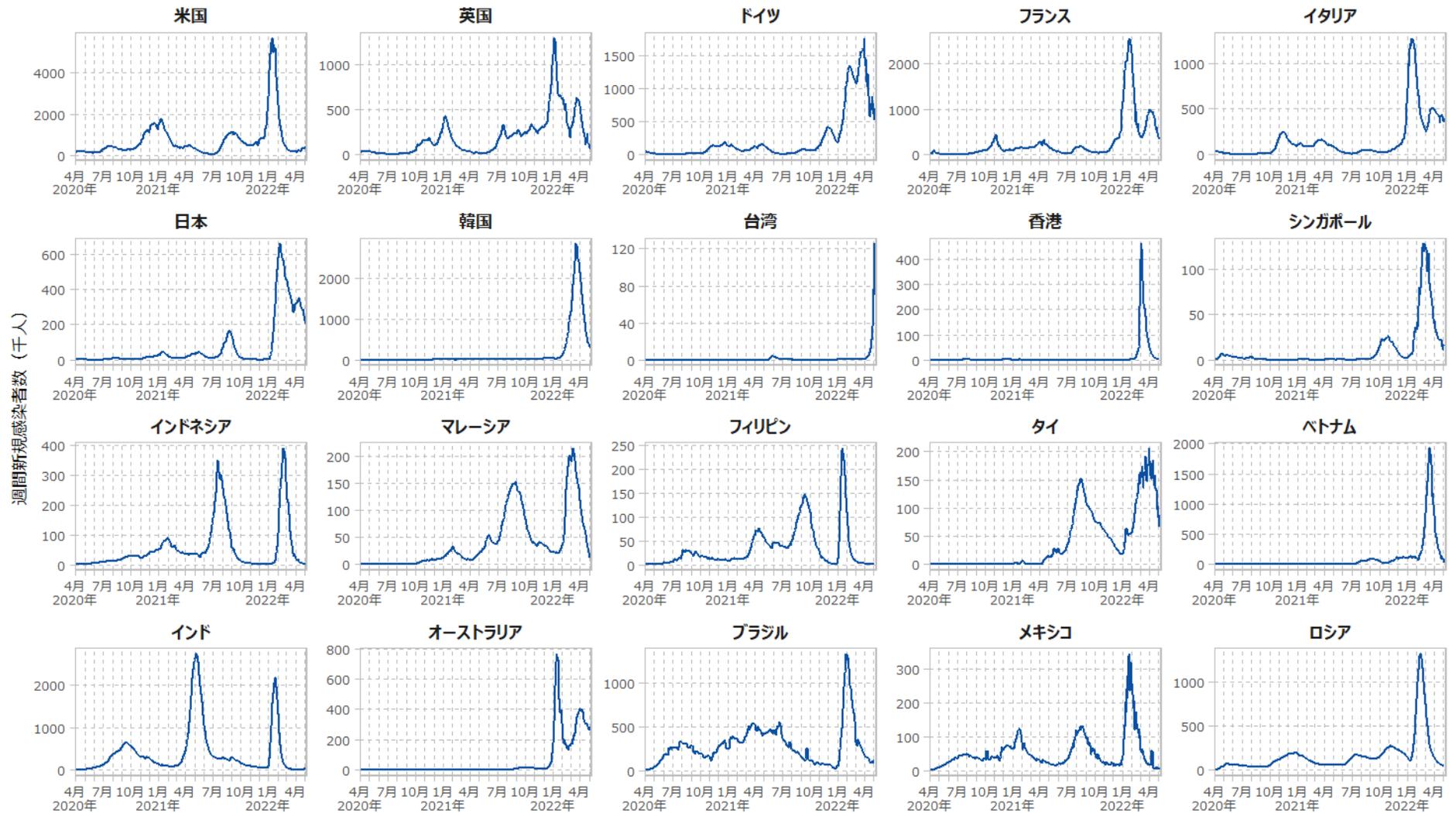
オミクロン株の主要な変異株・組換え体

名称	性質等	国内動向
BA.2.12.1系統	<ul style="list-style-type: none"> ● 2022年3月中旬以降、ニューヨーク州を中心とする米国東海岸で増加 ● BA.2系統に比べ感染力が23~27%強い可能性 ● 重症度は変化みられず 	検疫で確認済
BA.4/BA.5系統	<ul style="list-style-type: none"> ● 2022年1~2月以降、南アフリカを中心に検出。WHOが「懸念される変異株(VOC)」に指定 ● BA.2系統に比べ感染力が強い可能性 ● 重症度は変化みられず 	未確認
XE系統	<ul style="list-style-type: none"> ● BA.1とBA.2の遺伝子の一部が組換わったウイルス ● 英国では市中感染が確認され、BA.2系統に比べ感染力が12.6%強い ● 重症度は変化みられず 	検疫で確認済

(注)5/6時点の情報
 (出所)国立感染症研究所、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向:台湾の感染拡大が継続。米国も足元で再拡大

主要国の週間新規感染者数

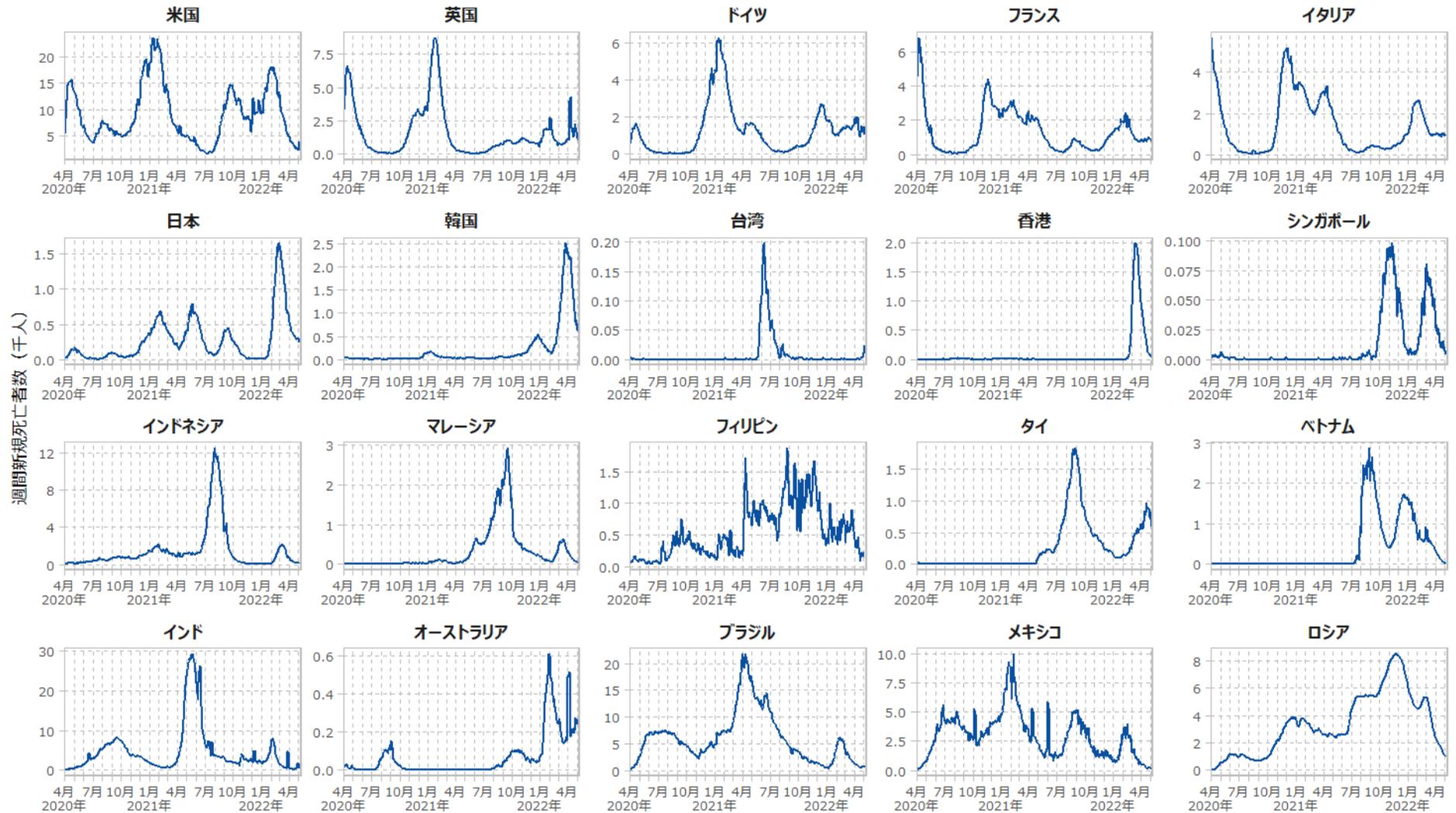


(注) 5/6時点集計値(直近データは5/4)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向:世界的に死亡者数が減少傾向。台湾は足元で死亡者増加

主要国の週間新規死亡者数

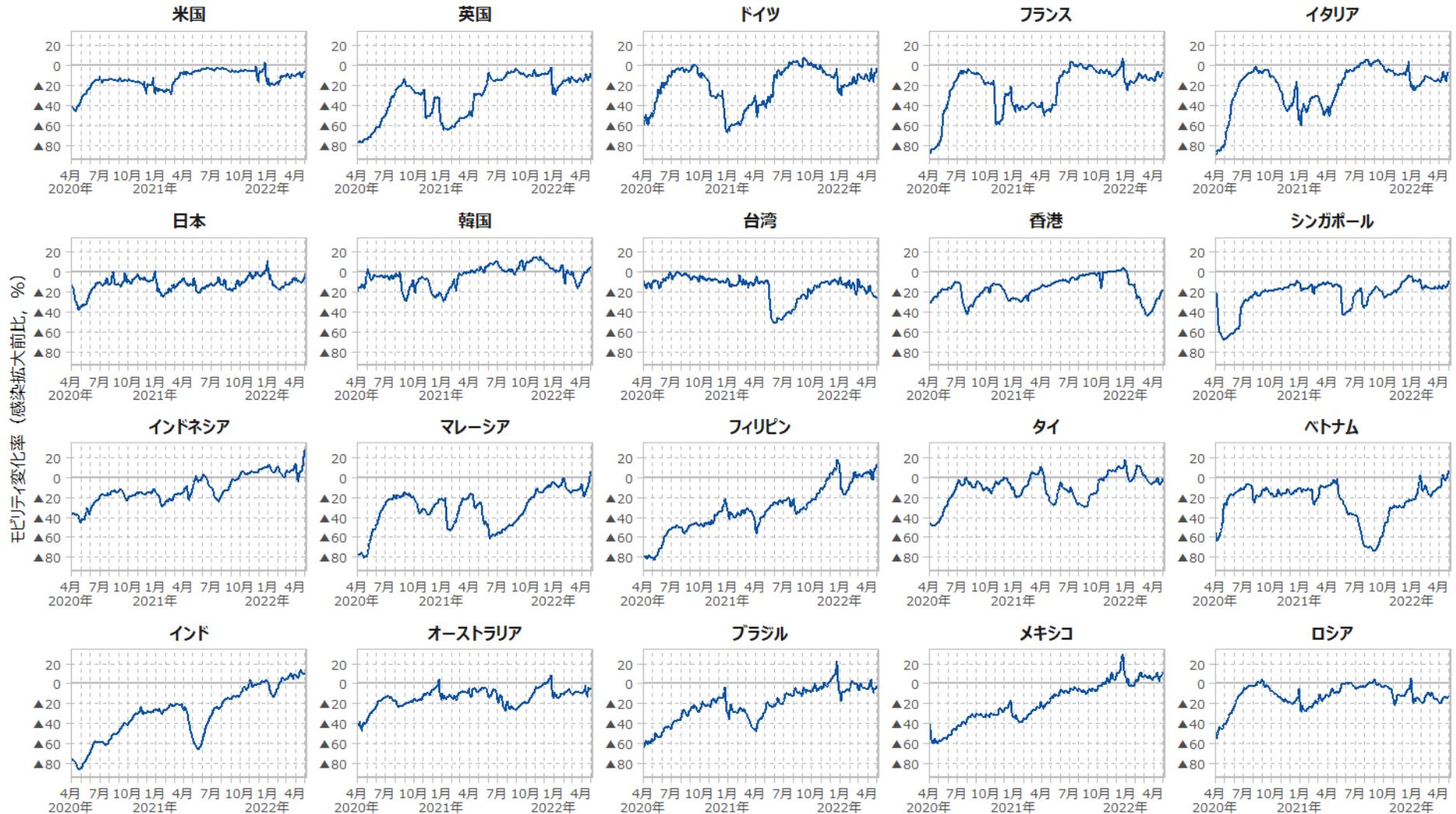


(注) 5/6時点集計値(直近データは5/4)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向：欧州のモビリティが回復。新興国の一部はコロナ禍前を超過

主要国の小売・娯楽モビリティ

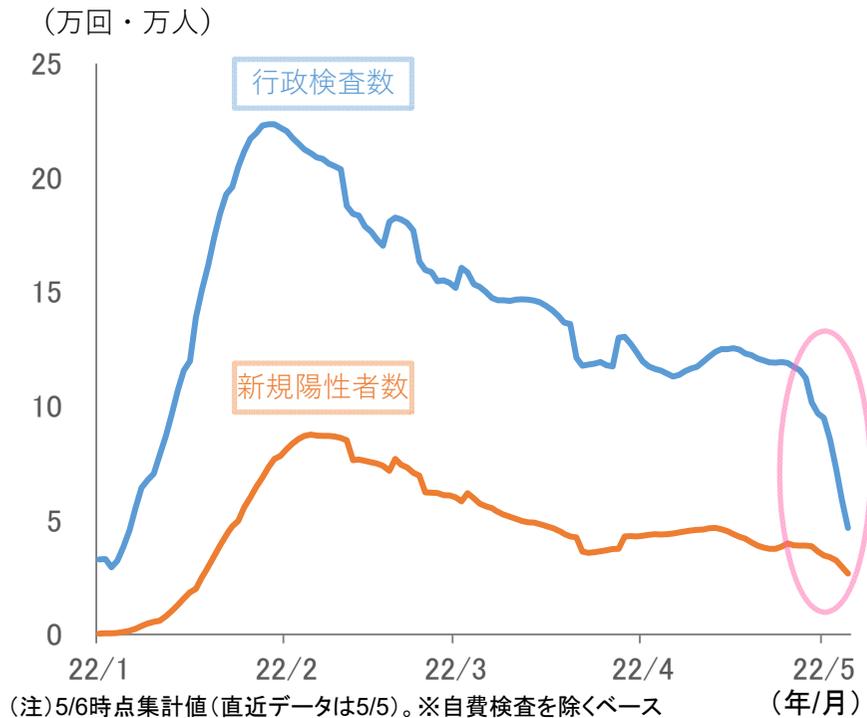


(注) 5/4更新版(直近データは5/2)。後方7日移動平均
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

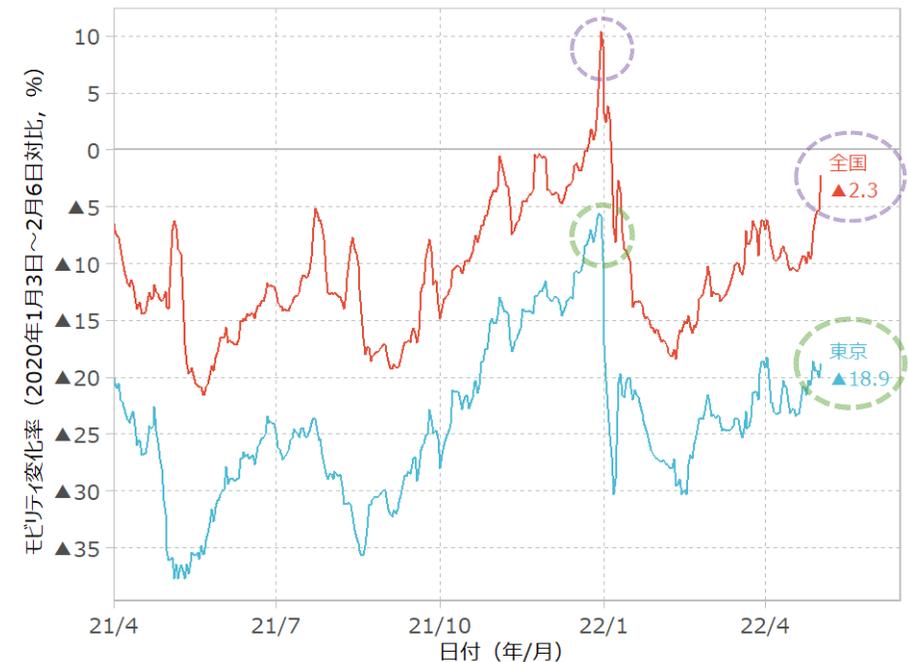
日本の感染動向：新規感染者数減は検査数の減少が一因

- 新規感染者数は減少ペース拡大。連休による検査数の減少が一因
 - 行政検査数は連休前の12万件から5万件前後まで急減
 - 連休明けは検査増により感染報告数が再び増加するとみられ、1～2週間程度様子見する必要
- 全国の小売・娯楽モビリティは大きく改善。祝日の傾向通り地方を中心に人出が増加
 - 3年ぶりに行動制限のないGWとなったが、全国・東京都とも年末・年始の水準には及ばず

行政検査数※と新規規感染者数(7日移動平均値)



全国と東京の小売・娯楽モビリティ



日本：地方繁華街の人出はコロナ禍前超え。近場のお出かけ需要がけん引

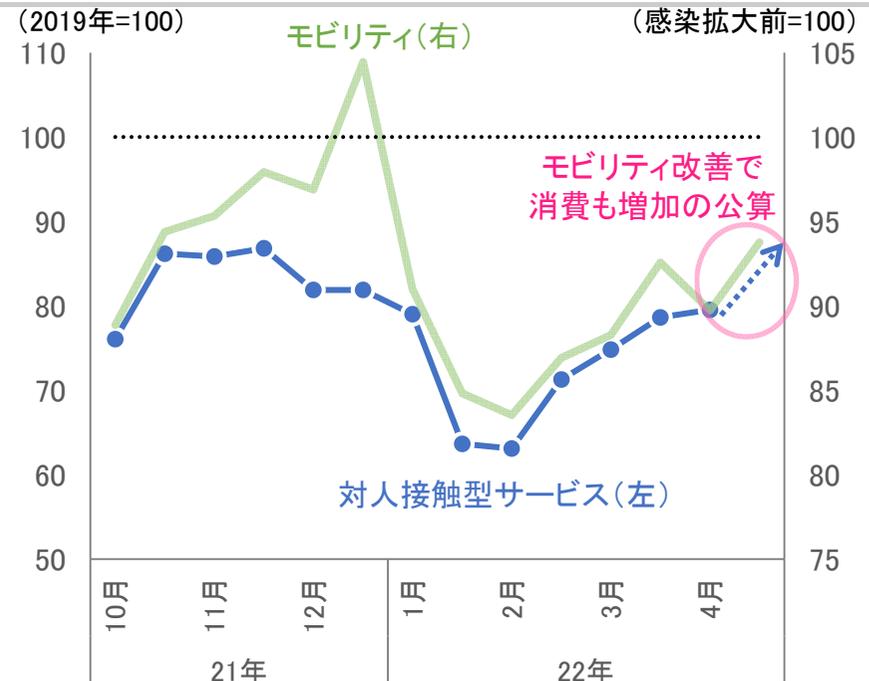
- GW終盤の繁華街の人出は首都圏を除く幅広い地域でコロナ禍前の2019年5月休日平均を上回る水準に
 - 一方、空港駅の人出は2019年対比で大幅マイナス。航空需要はまだ本調子には遠い状態
- 4月のサービス消費・新車販売は前月から改善
 - 4月前半の対人接触型サービス消費は経済活動制限の解除を背景に緩やかに増加。月後半も改善を見込む
 - 供給制約等による減産の影響で未だ水準は低いものの、4月新車販売台数(季節調整値)は前月比+8.4%増

2022年5月7日(土)の15時台の人出(2019~21年対比)

地点		2019年対比	2020年対比	2021年対比
各地繁華街	大通駅(北海道)	+5.5%	+168.0%	+43.2%
	銀座駅	▲30.3%	+212.8%	+42.7%
	渋谷駅	▲13.8%	+192.3%	+45.2%
	元町・中華街駅(神奈川)	▲39.5%	+70.0%	+7.3%
	栄駅(愛知)	+2.1%	+180.2%	+28.3%
	河原町駅(京都)	+16.0%	+210.9%	+71.2%
	梅田駅(大阪)	+16.7%	+339.9%	+159.7%
	なんば駅(大阪)	+17.0%	+237.8%	+111.1%
	天神駅(福岡)	▲3.6%	+162.2%	+33.7%
	県庁前駅(沖縄)	+4.4%	+103.0%	+64.3%
空港駅	新千歳空港駅	▲56.3%	+188.5%	+25.1%
	羽田空港ターミナル駅	▲42.0%	+213.7%	+35.1%
	那覇空港駅	▲38.3%	+207.6%	+35.1%

(注)2019~21年の5月休日平均対比であり、GW期間との比較ではない
 (出所)株式会社Agoop「主要駅の人流解析」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

対人接触型サービス消費とモビリティの推移

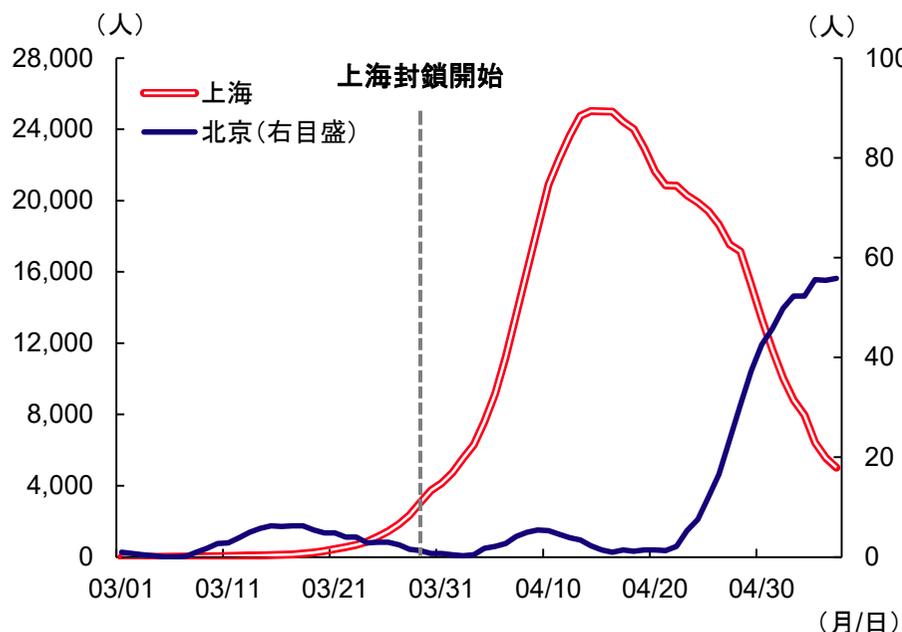


(注)消費指数は、みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。モビリティは小売・娯楽モビリティ
 (出所)JCB/ナウキャスト「JCB 消費 NOW」、Google LLC「Google COVID-19 Community Mobility Reports」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：当局はゼロコロナ政策を徹底。上海では移動制限続く中で生産再開の動きも

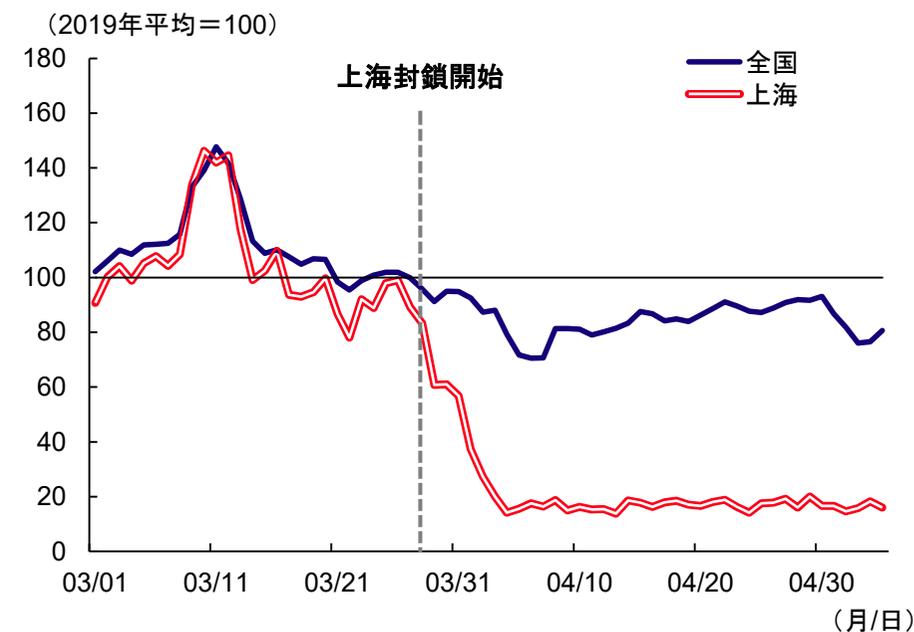
- 習総書記は政治局常務委員会においてゼロコロナ政策を「歪曲、懐疑、否定する」言論と闘うと強調(5/5)
- 北京は労働節連休中の店内飲食禁止措置を連休明け後も継続。市中心部の朝陽区全域で在宅勤務を指示
 - 河南省鄭州市や江蘇省江陰市等、市中感染の確認で予防的なロックダウンに踏み切る都市も
- 上海では人口の約7割のエリアで外出可能となるも、依然として厳しい移動制限が継続
 - 上海市はこれまで市内企業1,854社で生産再開を許可し、5/5までに7割以上が稼働を再開。物流はなお低水準
 - 上海日本商エクラブのアンケート調査(4/27~30実施)によると、稼働再開は市内日系工場54社の4割にとどまる

中国の国内新規感染者数(上海・北京)



(注)無症状感染者を含む。7日間移動平均。直近は5月7日
(出所)国家卫生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

道路運輸貨物量指数

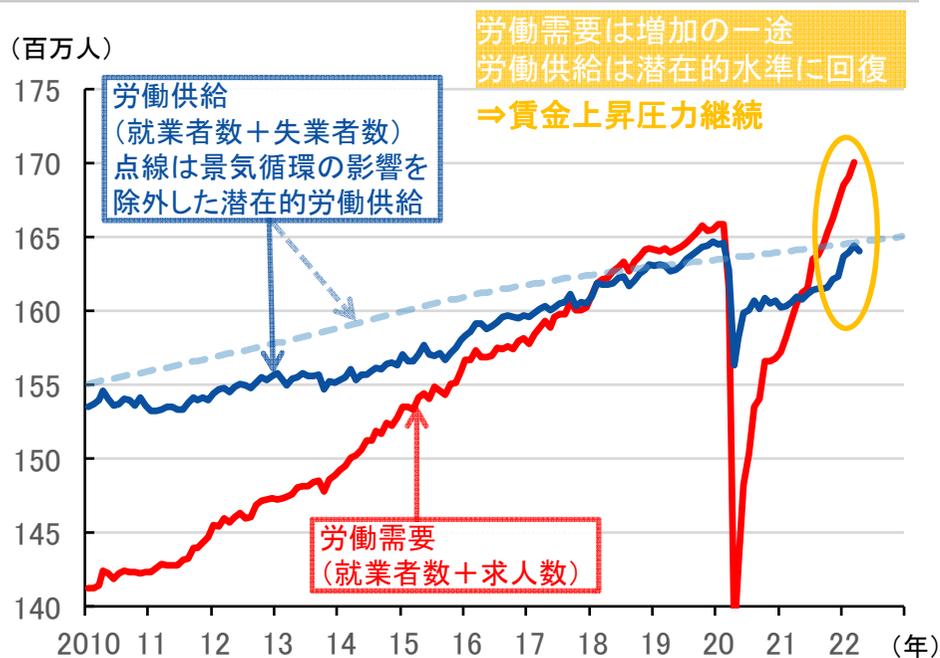


(注)直近は5月5日
(出所)Wind より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：労働需給のひっ迫は継続。賃金上昇率は引き続き高く、インフレ圧力残存

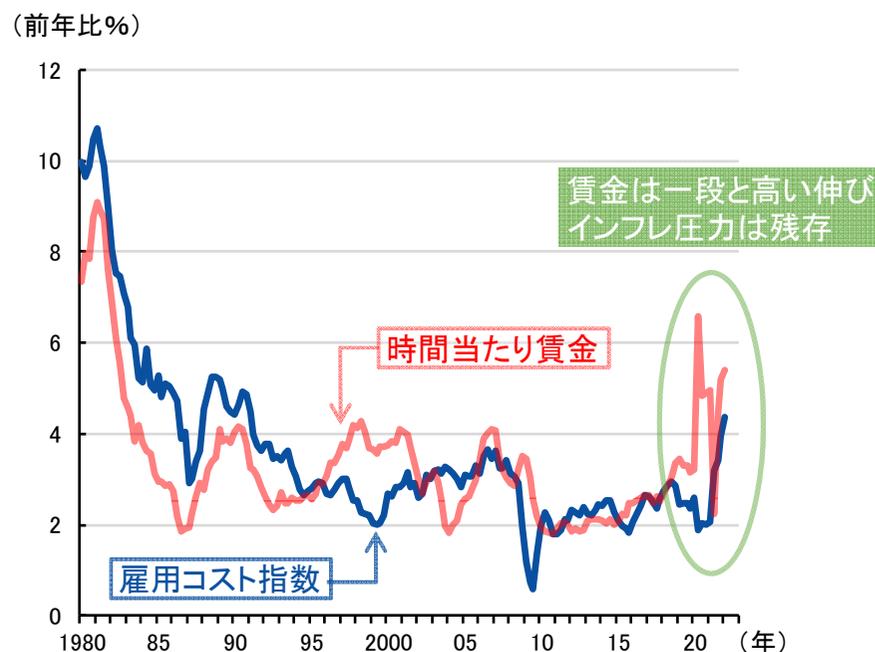
- 4月非農業部門雇用者数は前月差42.8万人と堅調な増加続く。労働需給の著しい不均衡解消には程遠い状況
 - 3月時点で求人数が求職者数を560万人も上回る超売り手市場。労働供給はコロナ感染の収束・適応等により、今年に入ってから急速に改善、ほぼ正常な水準へ。しかし、持続的な労働需要の強まりには追い付かず
- 4月時間当たり賃金上昇率は小幅減速も前年比+5.4%と引き続き高い伸び
 - 最も信頼度が高いとされる賃金指標の雇用コスト指数も1～3月期は前年比+4.5%と前期から一段と伸びを高め、2000年以来の高さに

米労働需給



(出所)米国労働省より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

米賃金上昇率



(出所)米国労働省より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

米国：5月FOMCに続き6・7月も50bp利上げの公算大。QTは6月開始

- 5月FOMCは全会一致で50bp利上げ決定。経済・金融コンディションが予想通りなら6月・7月まで50bp利上げを継続
 - 声明文では前回同様「継続的な利上げが適切」と記述。同文言に特定の利上げ水準を含意させない工夫と推察
 - 一方で、当面は大幅利上げが継続する公算大。パウエル議長は、経済・金融コンディションが予想通りなら6・7月のFOMCでも50bpの利上げを行うと言及。FOMC内で幅広い合意があることを明らかに
- 6月1日からの資産縮小(QT)開始も決定。8月までキャップは米国債300億ドル、MBS175億ドル。9月以降は倍増

5月FOMC後のパウエル議長記者会見(5/4)

- 全ての人々に恩恵を与える強い労働市場を維持する上で、インフレ抑制は本質的に重要(利上げに対する米国民の理解を求める)
- Q1は減速したが、基調的なモメンタムは強いまま。在庫投資と純輸出の振れによる減速で、将来の成長に対するシグナルはほとんどない。実際、家計支出と設備投資は堅調
- **今後数回の会合で50bpの追加引き上げが検討されるべきとの広範な合意がある**
- インフレはこの1年明らかに上振れてきており、さらなる上振れがあり得る。我々は機敏である必要
- 我々はインフレリスクに高い関心を払っている
- **労働需給をバランスさせることで、景気後退や失業率の大幅な上昇を招くことなくインフレを抑えるチャンスがある**
- 家計の健全なバランスシートと超過貯蓄、企業の財務状況の健全さ、労働市場の強さなど、景気後退に近い兆候はない

- **75bpの利上げは積極的に検討している事ではない**
- **今後の50bpの利上げの検討に際しては、経済と金融コンディションが予想通りであることが条件**
- 60日、90日先の見通しを立てるのは、非常に難しい環境。多くのことが起こり得るため、データをみて決定するための余地を残している
- **1カ月だけの指標の動きでは(金融政策の方針は)変わらない。**我々が安心できる方向にインフレが向かっているとの証拠を確認する必要。過去2カ月、コアインフレ率がわずかに低下したが、それをもって安心できる理由とは考えていない
- **経済等が予想通りなら、以後2回の会合で50bpの利上げを決定するというのが我々の予想**
- いつ政策金利が中立になったのかを示す明確なラインが引かれているわけではない。**物価安定に十分な政策金利が中立と考えていた水準より高いというなら、躊躇なくそうする**
- 金利上昇は愉快的なものではないが、最終的には(物価安定によって)皆が良くなる

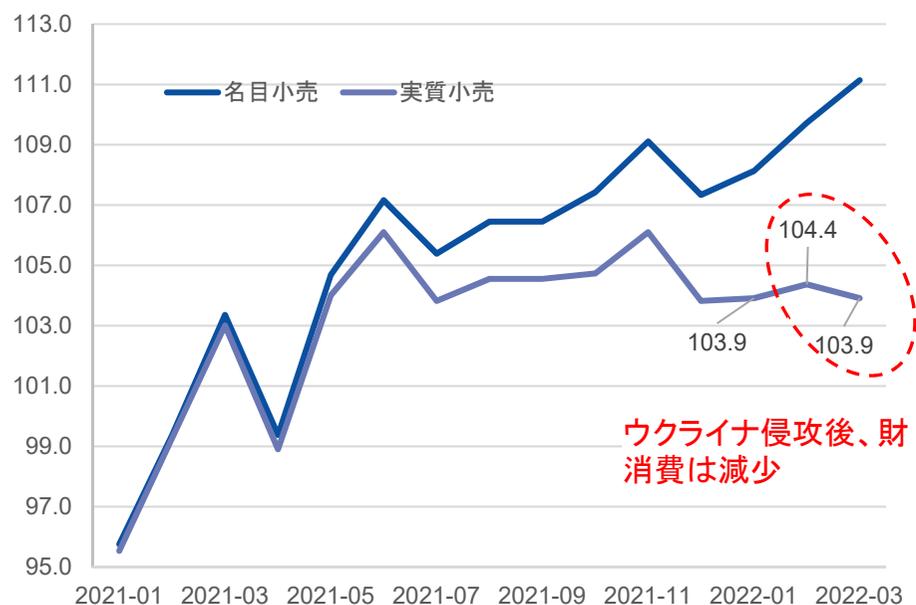
(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ユーロ圏3月小売は減少したが、4月以降は大幅な落ち込みには至らぬ公算

- ウクライナ侵攻後の3月のユーロ圏実質小売売上高は、前月から▲0.8%と減少
 - インフレと消費マインドの悪化が背景に
- 一方、感染対策の緩和に伴うサービス消費の回復が下支えし、先行きの消費は大幅な落ち込みには至らない公算
 - 4月の総合PMI(確報値)は55.8と前月(54.9)から上昇。非製造業の回復が牽引

ユーロ圏：実質財小売売上高(自動車除く)

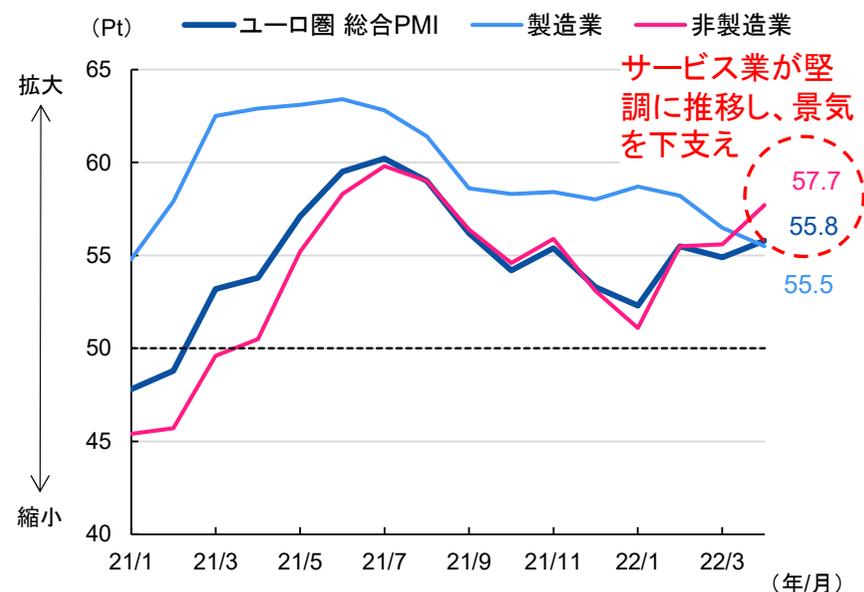
(2020/1=100)



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(年/月)

ユーロ圏PMI



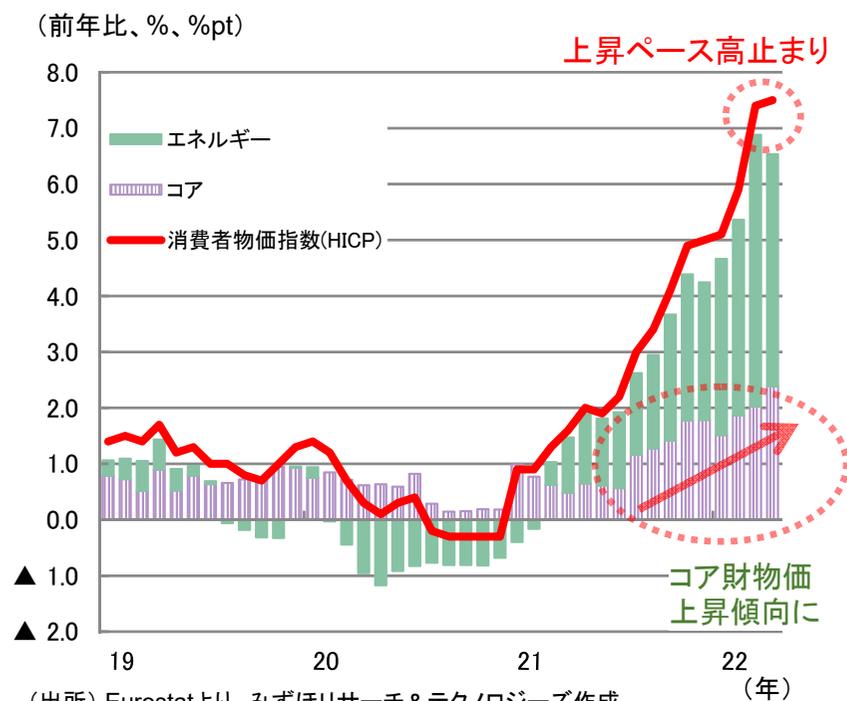
(注) 50が景況判断の節目

(出所) S&Pグローバルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ユーロ圏はインフレ高止まりで企業の転嫁続く。ECB利上げ準備加速

- 4月ユーロ圏消費者物価は前年比+7.5%と前月(同+7.4%)から小幅加速
 - エネルギーは同+38.0%と前月(同+44.4%)に続き高い伸び、コアは同+3.5%と前月(同+2.9%)から加速
- エネルギーから原材料への転嫁が続き、インフレは年内高止まりの公算が大きい
 - Ifo(5/5)の価格期待DIが過去最高を記録するなど、企業は原材料コストの上昇を受けて値上げを続ける方針
- ECBは、年内利上げ視野に。6月政策理事会では、早期に資産購入終了を決定と利上げ方針を示唆する公算
 - 5/5、ハト派のレーンECBチーフエコノミストは、利上げに前向きな発言

ユーロ圏：消費者物価



ECB：主要メンバーの発言

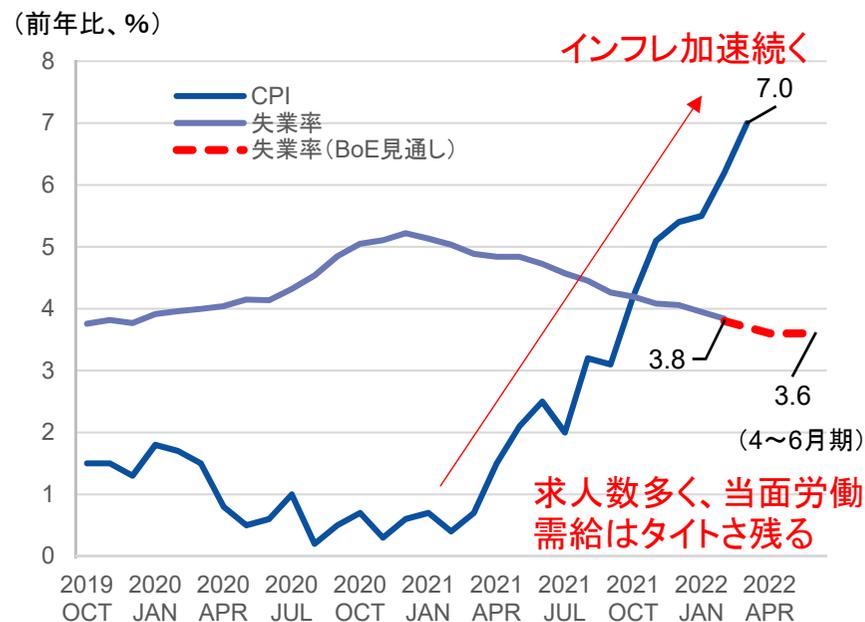
日	発言者	主な内容
5/5	レーン 専務理事	・政策金利を プラス圏に引き上げる一連の利上げの準備を進めている 。持続的なインフレの必須条件である賃金の伸びがまだ比較的緩やか。最近の賃金協定は、雇用主や労組が現在のインフレ高進を一時的なものとして捉えている
5/5	パネッタ 専務理事	・1~3月期のGDPは戦争の影響を部分的にしか反映しておらず、 4~6月期の数値が明らかになるまで待つ必要がある 。中期2%の目標と一致しない インフレ期待や賃金上昇が見られた場合には、断固として対応 する。これが起こっている明確な証拠はないが、リスクはある
5/3	シュナーベル 専務理事	・ 7月の利上げは可能 。決定には、データがどのように進展するか待つ必要はある。 利上げは、データに基づき会議ごとに決定 する。 非常に低いレベルから開始 する

(出所) ECB、ロイター通信より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州: BoEは4会合連続利上げ。景気減速が見通され、利上げは徐々に終盤モード

- 英国中銀(BoE)は、5月の金融政策委員会で25bp追加利上げ。タイトな労働需給と、国内の価格上昇圧力の持続が背景に
 - 3月のCPIは7.0%。BoEは、インフレのピークが10~12月期(前年比+10%超)になると予想。タイトな労働市場と、電気・ガス料金の上限が6カ月ごと(次回10月)に見直される価格高騰対策が、年後半のインフレ要因に
- もっとも4~6月期以降の景気減速により、インフレ圧力は徐々に弱まる見込み。利上げは徐々に終盤へ
 - BoEは、2023年にGDPのマイナス成長(前年比▲0.25%)・失業率は上昇(2022年:3.5%→4.25%)すると予想

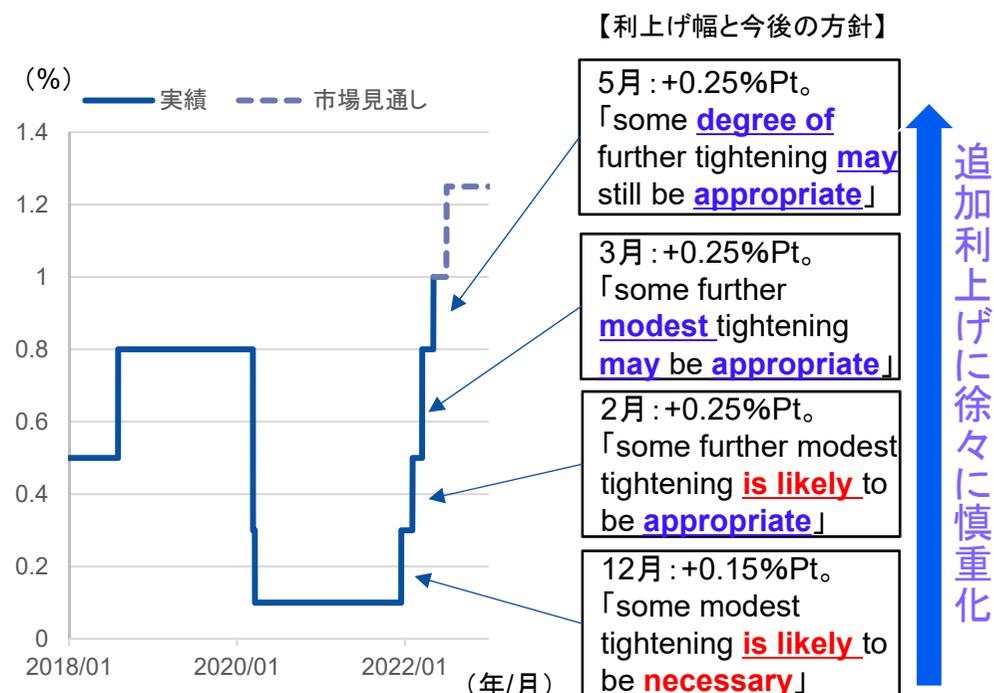
英国: 消費者物価と失業率の推移



(注)物価は前年比。

(出所)英国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

BoE: 政策金利の推移と見通し(市場コンセンサス)



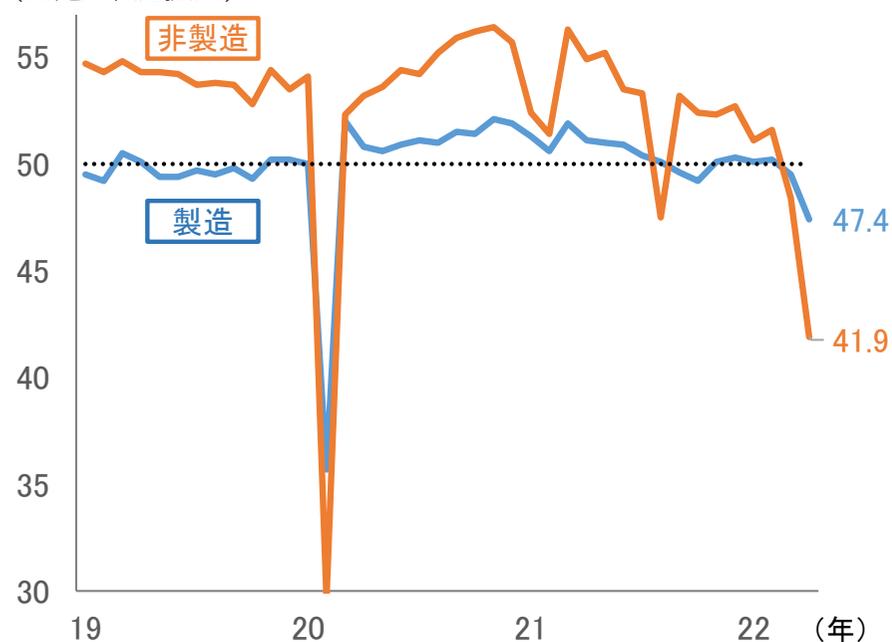
(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：業況判断は大幅低下。経済再開に伴うサプライチェーンの混乱が懸念材料

- 4月PMIIは製造業、非製造業とも大幅低下。2カ月連続の節目割れ
 - コロナの感染拡大を受けた行動制限が製造業・非製造業を問わず企業の景況感を悪化させた格好
 - 製造業は物流停滞を反映し、サプライヤー配送時間が顕著に低下(46.5→37.2)。生産も低迷(49.5→44.4)
 - 非製造業も同様にサプライヤー配送時間が悪化。行動制限に伴う需要減退に加え、供給制約が事業の足かせとなりつつある模様
 - 景況感は感染収束とともに5月には底打ちを見込むも、生産再開に伴うサプライチェーンの混乱長期化には要注意

PMI: 製造業・非製造業の業況判断

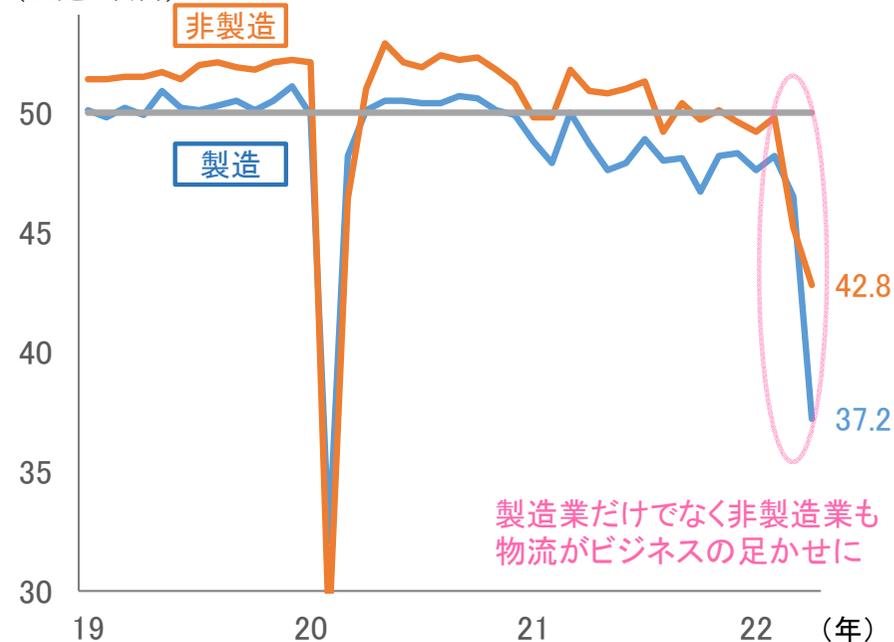
(50超=業況拡大)



(出所) 国家統計局、CEIC Data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

PMI: 製造業・非製造業のサプライヤー配送時間

(50超=改善)



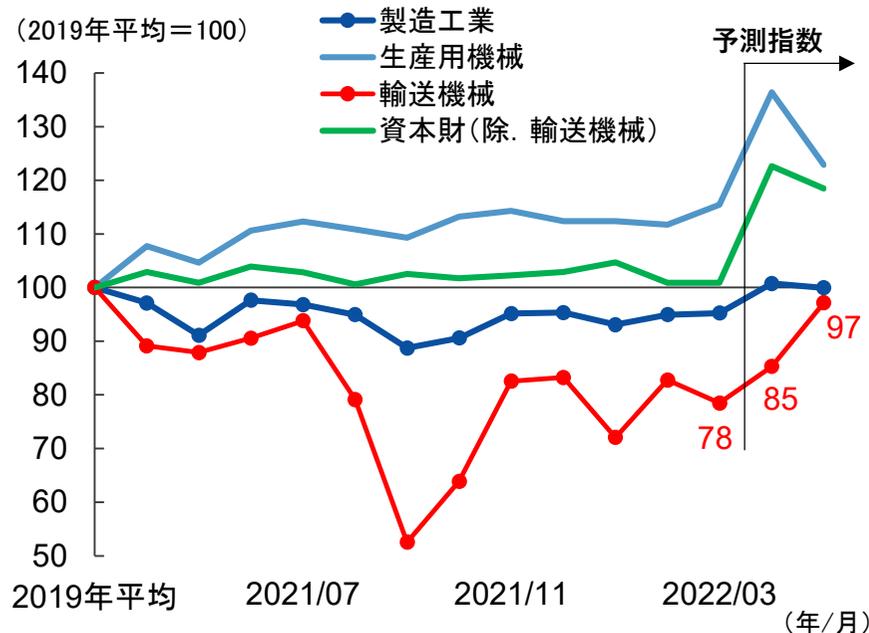
製造業だけでなく非製造業も物流がビジネスの足かせに

(出所) 国家統計局、CEIC Data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：生産は4～6月期も上昇が続く見込みだが、年後半は資本財に減速の兆し

- 3月の生産は、自動車地震影響で低下した一方、外需がけん引した生産用機械などは底堅い結果に
 - 3月の鉱工業生産指数は前月比+0.3%と小幅上昇にとどまる。自動車の押し下げ(同▲6.0%)が背景
 - 資本財は、生産用機械や電気・情報通信機械の外需向け出荷が堅調
- 4～6月期は自動車の持ち直しと資本財の続伸が見込まれる一方、年後半は伸び悩む見通し
 - 自動車は地震影響はく落により増産が見込まれるが、半導体不足が重石となりコロナ前水準には至らない公算大
 - 機械受注は、内外需ともに弱含み。世界経済の減速により、年後半の資本財生産が下押しされる見込み

生産実績と予測指数



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

機械受注・民需及び外需

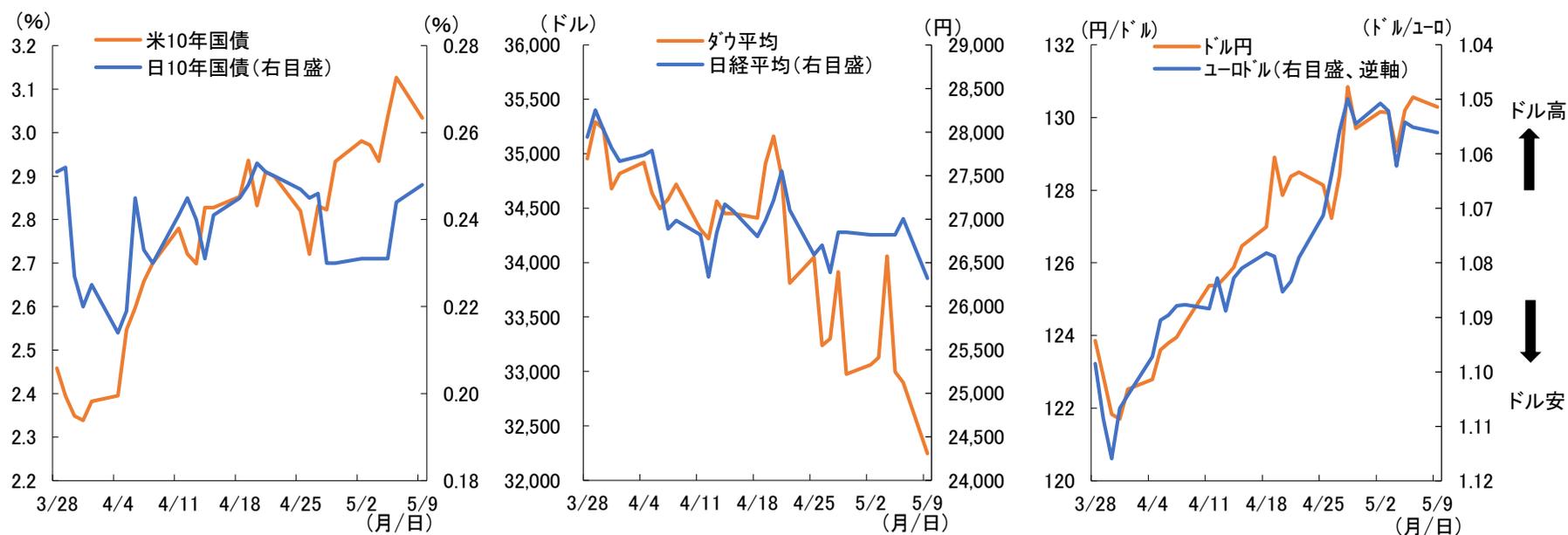


(出所) 内閣府「機械受注統計調査報告」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場:FRBによる積極的な金融政策引き締めが意識され、米金利上昇、株下落

- 米10年国債利回りは、5月FOMC(5/3・4)で大幅利上げ観測が後退したものの、米4月雇用統計(5/6)で労働需給のひっ迫や賃金上昇継続が確認され、FRBが積極的な金融政策引き締めを続けるとの見方から、3.1%台まで上昇
- ダウ平均は、FRBによる積極的な金融政策引き締めへの警戒から、ハイテク株や消費関連株を中心に売られ、4/22対比大幅下落。日経平均は、FRBの金融政策引き締めへの警戒や、中国景気減速懸念が重石となり、下落
- ドル円相場は、日銀の金融政策決定会合(4/28)で、金融緩和維持と毎営業日の指値オペ実施が示され、日米金融政策の違いが意識されたことから、終値で2002年4月以来の1ドル=130円台まで円安・ドル高に

主要マーケットの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績)

【先々週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回	
4/25(月)	独 i f o 景況感指数(4月)	91.8	89.0	90.8	
4/26(火)	日 有効求人倍率(3月)	1.22倍	1.22倍	1.21倍	
	完全失業率(3月)	2.6%	2.7%	2.7%	
	米 新築住宅販売件数(3月) 年率	76.3万件	76.8万件	R↑ 83.5万件	
	耐久財受注(3月) 前月比	+0.8%	+1.0%	R↑ ▲1.7%	
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	107.3	108.2	R↑ 107.6	
4/27(水)	米 中古住宅販売仮契約指数(3月) 前月比	▲1.2%	▲1.0%	R↑ ▲4.0%	
4/28(木)	日 新設住宅着工戸数(3月) 季調済年率	92.7万戸	85.7万戸	87.2万戸	
	鋳工業生産(3月速報) 前月比	+0.3%	+0.5%	+2.0%	
	百貨店・SPA-販売額[既存店](3月速報) 前年比	+1.5%	+1.7%	+0.1%	
	小売業販売額(3月速報) 前年比	+0.9%	+0.3%	R↓ ▲0.9%	
	日銀金融政策決定会合(27・28日)				
	日銀総裁定例記者会見				
	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)				
	米 GDP(1~3月期速報) 前期比年率	▲1.4%	+1.0%	10~12月期 +6.9%	
4/29(金)	日 昭和の日(日本休場)				
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(4月確報)	65.2	65.7	4月速報 65.7	
	個人所得(3月) 前月比	+0.5%	+0.4%	R↑ +0.7%	
	消費支出(3月) 前月比	+1.1%	+0.6%	R↑ +0.6%	
	コアPCEデフレータ(3月) 前年比	+5.2%	+5.3%	R↓ +5.3%	
	雇用コスト指数(1~3月期) 前期比	+1.4%	+1.1%	10~12月期 +1.0%	
	欧 ユーロ圏GDP速報(1~3月期速報) 前期比	+0.2%	+0.2%	10~12月期 +0.3%	
	ユーロ圏消費者物価指数(4月速報) 前年比	+7.5%	+7.5%	+7.5%	
4/30(土)	中 製造業PMI(4月)	47.4	47.3	49.5	
	非製造業PMI(4月)	41.9	46.0	48.4	
	財新製造業PMI(4月)	46.0	47.0	48.1	

(注)今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
5/2(月)	日 消費動向調査(4月) 消費者態度指数	33.0	34.2	32.8
	米 製造業ISM指数(4月)	55.4	57.6	57.1
5/3(火)	日 憲法記念日(日本休場)			
5/4(水)	日 みどりの日(日本休場)			
	米 FOMC(3・4日)			
	貿易収支(3月) 財・サ収支	▲1,098億 ^{ドル}	▲1,071億 ^{ドル}	R↓ ▲898億 ^{ドル}
	非製造業ISM指数(4月)	57.1	58.5	58.3
	伯 ブラジル金融政策決定会合(3・4日) ・政策金利を11.75%から12.75%に引き上げ			
5/5(木)	日 こどもの日(日本休場)			
	中 財新サービス業PMI(4月)	36.2	40.0	42.0
	英 英中銀金融政策委員会(4・5日)			
5/6(金)	日 消費者物価(4月都区部) 前年比	+2.5%	+2.3%	+1.3%
	[除・生鮮食品] 前年比	+1.9%	+1.8%	+0.8%
	米 雇用統計(4月)			
	失業率	3.6%	3.5%	3.6%
	非農業部門雇用者数 前月差	+428千人	+380千人	R↓ +428千人
時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	+0.3%	+0.4%	R↑ +0.5%	

【今週発表分】

5/9(月)	日 毎月勤労統計(3月速報) 名目賃金 前年比	+1.2%	+0.9%	+1.2%
	日 日銀金融政策決定会合議事要旨(3/17・16分)			
	中 貿易収支(4月) 米ドル	+511億 ^{ドル}	+535億 ^{ドル}	+474億 ^{ドル}
	輸出総額(4月) 前年比	+3.9%	+2.7%	+14.7%
	輸入総額(4月) 前年比	±0.0%	▲3.0%	▲0.1%

(注) 今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
5/10(火)	日 実質消費支出[二人以上の全世帯](3月) 前年比	▲3.3%	+1.1%
5/11(水)	日 先行D I	N. A.	40.0%
	日 一致D I	N. A.	11.1%
	日 先行C I	100.9	100.0
	日 一致C I	97.0	96.8
	中 消費者物価指数(4月) 前年比	+1.8%	+1.5%
	米 消費者物価指数(4月) 前月比	+0.2%	+1.2%
	米 [食品・エネルギーを除く] 前月比	+0.4%	+0.3%
	馬 マレーシア金融政策決定会合(10・11日)		
5/12(木)	日 国際収支(3月速報) 経常収支	+17,375億円	+16,483億円
	日 貿易収支	+1,005億円	▲1,768億円
	日 景気ウォッチャー調査(4月) 現状判断D I	51.0	47.8
	日 日銀金融政策決定会合における主な意見(4/27・28分)		
5/13(金)	米 生産者物価指数(4月) 前月比	+0.5%	+1.4%
	米 [食品・エネルギーを除く] 前月比	+0.6%	+1.0%
5/13(金)	日 M2 前年比	+3.4%	+3.5%
	日 マネーストック(4月速報) M3 前年比	+3.0%	+3.1%
	日 広義流動性 前年比	N. A.	+4.2%
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(5月速報)	64.0	65.2

(注) 今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(5・6月)

【5月のスケジュール】

国内		海外他	
1		1	
2	新車販売台数(4月)	2	米 製造業ISM指数(4月)
3	憲法記念日(日本休場)	3	米 製造業新規受注(3月)
4	みどりの日(日本休場)	4	米 FOMC(3・4日)、貿易収支(3月) 非製造業ISM指数(4月)
5	こどもの日(日本休場)	5	米 労働生産性(1~3月期暫定) 英 英中銀金融政策委員会(4・5日)
6	消費者物価(4月都区部)	6	米 雇用統計(4月)
7		7	
8		8	
9	日銀金融政策決定会合議事要旨(3/17・16分) 毎月勤労統計(3月速報)	9	
10	家計調査(3月)、10年利付国債入札	10	米 3年国債入札
11	景気動向指数(3月速報)	11	米 連邦財政収支(4月)、CPI(4月) 10年国債入札
12	国際収支(3月速報) 日銀金融政策決定会合における主な意見(4/27・28分) 景気ウォッチャー調査(4月)	12	米 PPI(4月) 30年国債入札
13	マネーストック(4月速報)	13	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
14		14	
15		15	
16	企業物価指数(4月) 10年物価連動国債入札	16	米 ネット対米証券投資(3月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)
17	第3次産業活動指数(3月)	17	米 鉱工業生産・設備稼働率(4月) 小売売上高(4月)
18	GDP(1~3月期1次速報) 設備稼働率(3月)、5年利付国債入札	18	米 住宅着工・許可件数(4月)
19	貿易統計(4月) 機械受注統計(3月)	19	米 中古住宅販売件数(4月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月) 景気先行指数(4月)
20	消費者物価(4月全国)、20年利付国債入札	20	
21		21	
22		22	
23		23	独 ifo景況感指数(5月)
24		24	米 新築住宅販売件数(4月)、2年国債入札
25		25	米 耐久財受注(4月)、FOMC議事録(5/3・4分) 5年国債入札
26	40年利付国債入札	26	米 GDP(1~3月期暫定)、企業収益(1~3月期暫定) 7年国債入札
27	消費者物価(5月都区部)	27	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報) 個人所得・消費支出(4月)
28		28	
29		29	
30		30	米 メモリアルデー(米国休場)
31	鉱工業生産(4月速報)、商業動態統計(4月速報) 労働力調査(4月)、消費動向調査(5月) 住宅着工統計(4月)、2年利付国債入札	31	米 シカゴPMI指数(5月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

【6月のスケジュール】

国内		海外他	
1	法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月)	1	米 製造業ISM指数(5月) ページブック(地区連銀経済報告)
2	10年利付国債入札	2	米 製造業新規受注(4月) 労働生産性(1~3月期改訂)
3		3	米 非製造業ISM指数(5月)、雇用統計(5月)
4		4	
5		5	
6		6	
7	家計調査(4月)、景気動向指数(4月速報) 毎月勤労統計(4月速報)、30年利付国債入札	7	米 貿易収支(4月) 3年国債入札
8	国際収支(4月速報)、景気ウォッチャー調査(5月) GDP(1~3月期2次速報)	8	米 10年国債入札
9	マネーストック(5月速報)	9	米 30年国債入札 欧 ECB政策理事会
10	企業物価指数(5月)	10	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 連邦財政収支(5月)、CPI(5月)
11		11	
12		12	
13	法人企業景気予測調査(4~6月期)	13	
14	設備稼働率(4月)	14	米 PPI(5月)
15	機械受注統計(4月) 第3次産業活動指数(4月)	15	米 FOMC(14・15日) ネット対米証券投資(4月) 小売売上高(5月)
16	貿易統計(5月)	16	米 住宅着工・許可件数(5月) 英 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月) 英 英中銀金融政策委員会(15・16日)
17	日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	17	米 鉱工業生産・設備稼働率(5月) 景気先行指数(5月)
18		18	
19		19	
20		20	
21	5年利付国債入札	21	米 中古住宅販売件数(5月)
22	日銀金融政策決定会合議事要旨(4/27・28分)	22	
23	20年利付国債入札	23	
24	消費者物価(5月全国)	24	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) 新築住宅販売件数(5月) 独 ifo景況感指数(6月)
25		25	
26		26	
27	資金循環統計(1~3月期速報) 日銀金融政策決定会合における主な意見(6/16・17分)	27	米 耐久財受注(5月) 2年国債入札、5年国債入札
28	2年利付国債入札	28	米 経常収支(1~3月期) カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月) 7年国債入札
29	商業動態統計(5月速報)、消費動向調査(6月)	29	米 GDP(1~3月期確定)、企業収益(1~3月期改訂)
30	鉱工業生産(5月速報) 住宅着工統計(5月)	30	米 個人所得・消費支出(5月) シカゴPMI指数(6月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(7~9月)

	7月	8月	9月
日本	1 新車販売台数(6月) 日銀短観(6月調査) 労働力調査(5月) 消費者物価(6月都区部)	1 新車販売台数(7月) 5 家計調査(6月) 毎月勤労統計(6月速報) 景気動向指数(6月速報)	1 法人企業統計調査(4~6月期) 新車販売台数(8月) 6 家計調査(7月) 毎月勤労統計(7月速報)
	5 毎月勤労統計(5月速報) 10年利付国債入札	8 国際収支(6月速報) 景気ウォッチャー調査(7月)	8 国際収支(7月速報) GDP(4~6月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(8月)
	7 景気動向指数(5月速報) 30年利付国債入札	9 マネーストック(7月速報)	9 マネーストック(8月速報)
	8 国際収支(5月速報) 景気ウォッチャー調査(6月) 家計調査(5月)	10 企業物価指数(7月) 15 設備稼働率(6月) GDP(4~6月期1次速報)	13 企業物価指数(8月) 法人企業景気予測調査(7~9月期)
	11 マネーストック(6月速報) 機械受注統計(5月)	16 第3次産業活動指数(6月) 17 貿易統計(7月) 機械受注統計(6月)	14 設備稼働率(7月) 機械受注統計(7月) 15 貿易統計(8月)
	12 企業物価指数(6月) 5年利付国債入札	19 消費者物価(7月全国) 26 消費者物価(8月都区部)	15 第3次産業活動指数(7月) 20 資金循環統計(4~6月期速報) 消費者物価(8月全国)
	14 設備稼働率(5月) 20年利付国債入札	30 労働力調査(7月) 31 鉱工業生産(7月速報) 商業動態統計(7月速報)	22 日銀金融政策決定会合(21・22日) 日銀総裁定例記者会見 30 鉱工業生産(8月速報) 商業動態統計(8月速報) 労働力調査(8月)
	15 第3次産業活動指数(5月) 21 日銀金融政策決定会合(20・21日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 貿易統計(6月)		
	22 消費者物価(6月全国)		
	26 40年利付国債入札		
	28 2年利付国債入札		
	29 鉱工業生産(6月速報) 商業動態統計(6月速報) 労働力調査(6月) 消費者物価(7月都区部) 消費動向調査(7月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(7~9月)

	7月	8月	9月
米 国	1 製造業ISM指数(6月)	1 製造業ISM指数(7月)	1 製造業ISM指数(8月)
	6 非製造業ISM指数(6月) FOMC議事録(6/14・15分)	3 非製造業ISM指数(7月)	労働生産性(4~6月期改訂)
	7 貿易収支(5月)	4 貿易収支(6月)	2 雇用統計(8月)
	8 雇用統計(6月)	5 雇用統計(7月)	6 非製造業ISM指数(8月)
	11 3年国債入札	9 労働生産性(4~6月期暫定)	7 貿易収支(7月)
	12 10年国債入札	3年国債入札	ベージュブック(地区連銀経済報告)
	13 連邦財政収支(6月) CPI(6月) ベージュブック(地区連銀経済報告)	10 連邦財政収支(7月) CPI(7月)	12 3年国債入札
	30年国債入札	10年国債入札	10年国債入札
	14 PPI(6月)	11 PPI(7月)	13 連邦財政収支(8月)
	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	13 CPI(8月)
	鉱工業生産・設備稼働率(6月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	30年国債入札
	小売売上高(6月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	14 PPI(8月)
	ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	住宅着工・許可件数(7月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(8月)
	19 住宅着工・許可件数(6月)	17 小売売上高(7月)	小売売上高(8月)
	20 中古住宅販売件数(6月)	FOMC議事録(7/26・27分)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)
	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	18 中古住宅販売件数(7月)	ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)
	景気先行指数(6月)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)
	25 2年国債入札	景気先行指数(7月)	20 住宅着工・許可件数(8月)
	26 新築住宅販売件数(6月)	23 新築住宅販売件数(7月)	21 FOMC(20・21日)
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	2年国債入札	中古住宅販売件数(8月)
	5年国債入札	24 耐久財受注(7月)	22 経常収支(4~6月期)
	27 FOMC(26・27日)	5年国債入札	景気先行指数(8月)
	耐久財受注(6月)	25 GDP(4~6月期暫定)	26 2年国債入札
	28 GDP(4~6月期速報)	企業収益(4~6月期暫定)	27 新築住宅販売件数(8月)
	7年国債入札	7年国債入札	耐久財受注(8月)
	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)
	個人所得・消費支出(6月)	個人所得・消費支出(7月)	5年国債入札
	雇用コスト指数(4~6月期)	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	28 7年国債入札
	シカゴPMI指数(7月)	31 シカゴPMI指数(8月)	29 GDP(4~6月期確定)
		企業収益(4~6月期改訂)	
		30 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	
		個人所得・消費支出(8月)	
		シカゴPMI指数(9月)	
欧 州	21 ECB政策理事会	4 英中銀金融政策委員会(3・4日)	8 ECB政策理事会
			15 英中銀金融政策委員会(14・15日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	小野亮 小野寺莉乃	makoto.ono@mizuho-rt.co.jp rino.onodera@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	小林公司 川畑大地	koji8.kobayashi@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-rt.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 田村優衣	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp yui.tamura@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 諏訪健太	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp kenta.suwa@mizuho-rt.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	川本隆雄 坂本明日香 井上淳	takao.kawamoto@mizuho-rt.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、5月17日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。